



原油、減産の示唆出るか

原油価格は下落基調が続いている。先週は米欧中銀が一段の利上げを決め、株式と同様にリスク資産とされる原油価格は下がった。

石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」は10月初旬に会合を開く予定だ。足元の原油価格は1バレル100ドルを割り込んでいる。楽天証券の吉田哲コモディティアナリストは「開催前に減産を示唆する発言が産油国から出てくる可能性がある」と指摘。9月上旬の会合前と同様に、価格下落をけん制する動きが出れば相場の上昇要因となりそうだ。

銅やアルミニウムの世界最大の消費国である中国は今月末、9月の製造業購買担当者景気指数（PMI）を発表する。8月の製造業PMIは7月に比べ改善した。好調・不調の境目である50を割り込んでも、前月に比べ指数が改善すれば非鉄金属の国際価格の上げ材料となりそうだ。



原油の輸出増に意欲 イラン石油相、「安定供給に貢献」

イランのジャバド・オウジ石油相は25日、都内で日本経済新聞などの取材に応じ、イラン核合意の再建は「イランの要求が満たされるか次第だ」と述べ、対イラン制裁の解除を待たずに原油の輸出回復をめざす考えを示した。ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー市場の混乱について「イランが価格の安定に貢献できる」と主張した。

オウジ氏は27日の安倍晋三元首相の国葬に参列するために訪日した。「エネルギー安全保障の観点からイランが確固たる供給国になり得る」と強調した。日本や欧州でエネルギー安保が課題となっているのを念頭に、イランとの取引再開を促した。

焦点となる核合意の再建交渉は停滞している。イランのライシ大統領は21日の演説で、米国が合意から再び離脱しない保証が必要だとの認識を改めて示した。オウジ氏は「核合意の行方を待ってはいられない」と話し、制裁下でもアジアや中南米などへの供給拡大をはかる考えを示した。

国際エネルギー機関（IEA）によると、イランは世界需要の1%強にあたる日量130万バレルの増産余力がある。オウジ氏は現在の原油生産能力を日量400万バレルと説明し「今後570万バレルまで引き上げたい」と語った。対米で連携するロシアとの資源分野での協力も「互いに有益だ」と主張した。

イランではスカーフの着用が不適切だったとして拘束された女性が死亡した事件を巡り、市民の抗議行動が続き、多数の死傷者が出ている。オウジ氏はイランの治安について「優れたものがある」と述べるにとどめた。国内情勢は外国からの投資誘致や企業活動の妨げにはならないとの見解を示した。



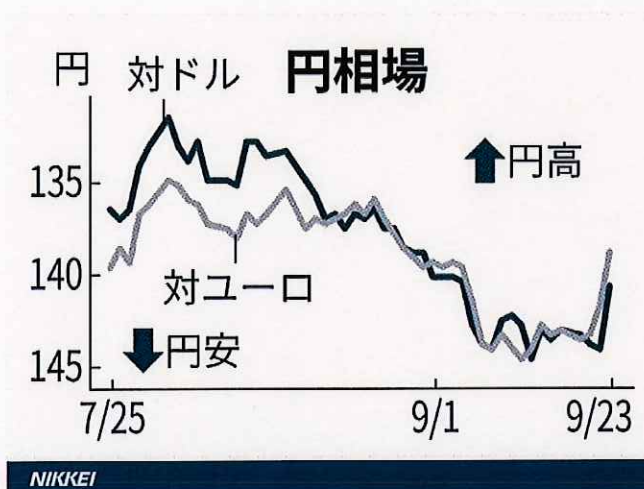
〈為替〉円、介入の効果続くか

今週の外国為替市場の注目は円相場だ。政府・日銀は22日、1998年6月以来およそ24年ぶりとなる円買い・ドル売りの為替介入に踏み切った。ただ円安・ドル高の主因となっている日米の金融政策の方向性は変わらず、再び1ドル=145円台まで下落する可能性が意識されている。

22日に一時1ドル=145円台まで進んだ円安は為替介入後、140円台まで上昇した。

ただ日銀は金融緩和の維持を決めた一方、米連邦準備理事会（FRB）は利上げを続ける方針を示している。三菱UFJモルガン・スタンレー証券の植野大作氏は「円を押し上げる為替介入と円安効果を持つ日銀の金融緩和は矛盾しており、為替介入の効果は薄い」と指摘する。

30日には財務省が為替介入の実績を公表する。介入規模が想定より小さいとの見方が広がれば、投機筋を中心とした円売りを呼び込む可能性もある。



①

パーム油市況急落

インドネシア禁輸解除で在庫増 中国需要は縮小

パーム油の国際市況が急落している。主産地の一つインドネシアが、夏に輸出規制を解除した。最大消費国の中国ではロックスダウンで需要が縮小。加えて地産地消を推しているため、もう一方の産地のマレーシアの在庫が積み上がり始め、足元は1月当たり3000台半ほどと今春のピークを下げている。

インドネシアの禁輸解除は、東アジアのコロナ禍における労働力不足と天候不順で供給が縮小。さらにロックスダウンの再開で、両国のロックスダウンの供給が縮小の懸念から、パーム油に代替需要が発生。さらにインドネシアが国内への優先供給を目的にパーム油の輸出規制を敷いたため市場では供給不安心理が働き、1月の5000台半から4月の3000台半に高騰した。

しかし、インドネシア政府は内外からの反響を受け5月下旬に早くも禁輸措置を解除。以降、国内に溜まっていた在庫が大量放出され、マレーシア品が割を食うかたちで在庫が積み上がるおそれがある。

セバシン酸市況反落

足元3000台実需精彩欠く

セバシン酸の国際市況が反落した。中国を中心とした実需が精彩欠いていることが背景。5月以降1月当たり6000台で高止まっていたが、足元は5000台半と、五輪開催後の水準に戻している。この先も見通しは厳しいが、原料ヒマシ油の相場が高値圏で推移していることが下支えし、もともと高値圏で推移していたが、ここに来てセバシン酸のみ反落。足元では5000台半に下落した。

その後もヒマシ油と同様に高止まっていたが、ここに来てセバシン酸のみ反落。足元では5000台半に下落した。

〔2022年6月の化学製品輸出・輸入物価指数〕 (2021年平均=100、4はマイナス)

＜輸出＞	ウエート	2021年平均	2022年5月	2022年6月	前月比
エチレン	1.8	147.3	226.5	203.6	▲22.9
プロピレン	2.0	132.1	174.9	168.3	▲6.6
ベンゼン	0.8	191.0	285.7	319.6	33.9
トルエン	0.7	157.7	265.3	279.9	14.6
塩化ビニルモノマー	1.7	177.9	220.9	203.0	▲17.9
スチレンモノマー	1.6	160.1	219.8	228.9	9.1
フェノール・ビスフェノールA	0.7	206.6	199.1	194.4	▲4.7
パラキシレン	6.4	146.0	240.7	268.7	28.0
熱硬化性樹脂	4.1	104.0	139.2	142.5	3.3
フェノール樹脂	0.6	100.6	114.4	118.0	3.6
エポキシ樹脂	1.4	104.4	123.4	123.8	0.4
シリコーン	2.1	104.8	158.9	161.8	4.9
熱可塑性樹脂	7.5	147.3	*190.4	180.6	0.2
ポリエチレン	1.8	151.1	210.5	208.5	▲2.0
ポリスチレン	1.9	128.6	*149.9	156.9	7.0
ポリプロピレン	1.7	134.5	163.9	164.1	0.2
塩化ビニル樹脂	2.1	176.0	231.3	227.0	▲4.3
飽和ポリエステル樹脂	2.1	106.5	119.4	124.4	5.0
ポリアミド樹脂	1.5	121.8	151.7	156.3	4.6
ポリカーボネート	2.2	169.8	177.1	176.5	▲0.6
ポリビニルアルコール	0.6	114.1	167.0	173.8	6.8
フッ素樹脂	1.5	103.9	115.3	117.2	1.9
＜輸入＞	ウエート	2021年平均	2022年5月	2022年6月	前月比
原油	93.4	157.7	286.4	322.3	35.9
B重油・C重油	2.7	149.0	*298.5	319.7	21.2
ナフサ	14.0	157.4	291.9	286.0	▲5.9
液化天然ガス	56.0	134.8	*242.3	244.8	2.5
ベンゼン	0.5	191.0	285.7	319.6	33.9
プラスチックフィルム・シート	11.2	108.3	*126.3	127.8	1.5

注) ウエートは、企業間取引金額を100とし、その取引額で各商品セウエート付け
*印は前月速報値の修正

〔2022年6月カーボンブラック品別実績〕 (単位：千トン、%)

品種	生産		出荷		在庫量	率(%)
	6月	1~6月累計	6月	1~6月累計		
ISAF	8,028	50,255	8,510	47,944	22,226	261
HAF	25,024	126,752	22,478	127,373	21,941	94
FEF	8,783	48,611	7,886	47,011	10,135	129
GPF	3,306	20,547	3,575	20,309	3,473	97
SRF	2,588	16,111	2,492	15,869	3,781	152
FT	657	4,796	905	5,205	1,285	142
計	48,386	267,072	45,846	263,711	61,929	135
(前年比)	97.4	99.4	97.5	98.7	104.6	
非ゴム用その他	2,703	15,647	2,968	16,280	8,980	303
(前年比)	117.3	102.9	98.4	94.2	120.5	
合計	51,089	282,719	48,814	279,991	70,929	145
(前年比)	98.2	99.5	97.6	98.4	106.4	

(カーボンブラック協会まとめ)

大豆油等の競合油に下げ止まり感が出ているものの、パーム油は増産期に入っているうえに需要面でも上げ材料に乏しい。こうした背景から、パーム油には下げ余地がある。中国のロックスダウンによる生産活動の滞りや、ロシアのウクライナ侵襲による欧州を中心とした物価高などで、実需が精彩欠いていることが背景にあるとみられている。

ヒマシ油が2000台と高値圏を継続していることが下支えし、市況はもろちあう見通し。国内メーカーおよび輸入商社が、市況上昇に合わせて都度販売価格に転嫁してきたが、円安進行などにともなう諸コストアップ分が、足元の市況下落を上回るかたちでかさねられているため、引き続き価格に転嫁せざるを得なくなっているようだ。

カーボン黒、1~6月生産微減

カーボンブラック協会がまとめた需給実績によると、1~6月の生産は前年同期比0.5%減の27万9991トンと1.6%減少した。また、6月の生産は前年同月比1.8%減の5万1089トンと、出荷は2.6%減の4万8814トン。このうちゴム用フッ素樹脂の生産は1.3%減、出荷は2.5%減、非ゴム用その他の生産は17.3%増、出荷は1.6%減だった。輸出は3.6%増の1万5647トン、5%増の5206トン、

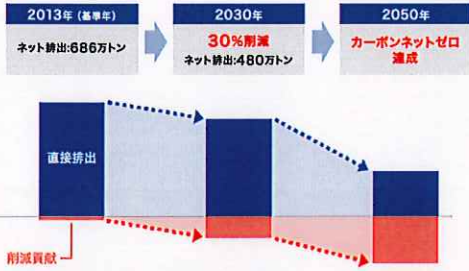
②

コスモエネルギーホールディングス

コスモエネルギーホールディングス（以下「HD」）は9月20日、2050年カーボンネットゼロの達成に向けたロードマップを決定し、2050年までに温室効果ガス排出量をゼロにする目標を掲げ、2030年までに再生可能エネルギーの拡大やカーボンクレジットの活用など、6つの重点取り組みを定め、2050年までの再生可能エネルギーの導入率を95%に引き上げ、2050年までにカーボンネットゼロを達成する。HDは、子会社のコスモエナジーが持つ風力発電、太陽光発電、再生可能エネルギーの拡大やカーボンクレジットの活用など、6つの重点取り組みを定め、2050年までの再生可能エネルギーの導入率を95%に引き上げ、2050年までにカーボンネットゼロを達成する。HDは、子会社のコスモエナジーが持つ風力発電、太陽光発電、再生可能エネルギーの拡大やカーボンクレジットの活用など、6つの重点取り組みを定め、2050年までの再生可能エネルギーの導入率を95%に引き上げ、2050年までにカーボンネットゼロを達成する。

再エネ事業 風力に軸足 SAFサプライチェーン構築へ

コスモエネルギーホールディングス（以下「HD」）は9月20日、2050年カーボンネットゼロの達成に向けたロードマップを決定し、2050年までに温室効果ガス排出量をゼロにする目標を掲げ、2030年までに再生可能エネルギーの拡大やカーボンクレジットの活用など、6つの重点取り組みを定め、2050年までの再生可能エネルギーの導入率を95%に引き上げ、2050年までにカーボンネットゼロを達成する。HDは、子会社のコスモエナジーが持つ風力発電、太陽光発電、再生可能エネルギーの拡大やカーボンクレジットの活用など、6つの重点取り組みを定め、2050年までの再生可能エネルギーの導入率を95%に引き上げ、2050年までにカーボンネットゼロを達成する。



温室効果ガス排出量の削減目標（上）と実質再エネ電力によるEV充電サービスやEVカーシェアを展開するサービスステーション（新宿区）

引用記事

日経新聞

日本総合研究所

ロイター

化学工業日報

オープンイノベーションで新事業

サカタインクス

【大阪】サカタインクスは、オープンイノベーションを軸に新規事業育成に力を注ぐ。他の企業など外部との連携により非可食バイオマス素材や水資源循環ビジネスといった分野への参入を狙う。3カ年の現中期経営計画では戦略的投資枠150億円を設定しており、異業種・新興企業への投資に加えて、M&A（合併・買収）を視野に入れる。原材料価格の高騰や紙離れによるインキ需要の低迷など主力の印刷インキ事業の安定収益確保が課題となるなか、2030年に売上高に占める新規事業の比率を10〜15%程度に高めることで将来の成長を確実なものとする。

非可食バイオマス 水資源循環などの

型樹脂や熱硬化樹脂、バイオマス樹脂といった機能性樹脂の事業化を目指す。インキで培った樹脂合成技術やバイオマス材料の知見を生かし、食料と競合しない非可食バイオマスの有効利用を模索する。外部企業との連携によりエポキシ樹脂などの開発が進展中で、インキ材料だけでなく、接着剤、機能性コーティング剤、塗料、電子部材といった新たな市場への展開を視野に入れる。このほか、水資源を貴重な環境資源と捉え、水使用量削減と二酸化炭素（CO₂）排出量削減を両立する水資源循環技術を構築する。同社で培った

たプラスチック技術を活用し工業利用後の水を除菌・機能水化し、水耕栽培や植物工場に再利用するもので、複数社の企業と協力し実証試験を開始した。同社はずっとCRR（炭素回収技術研究機構）と大気中のCO₂から石油代替燃料を合成する資源サイクルシステム（共同研究に取り組んでおり、「空気および水の両面から新たな循環型ビジネスモデルの実現を目指す」（上野社長）。

30年に売上高比率15%へ



上野社長

サカタインクスは21年度に30年を見据えた長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」を策定。30年の売上高3000億円規模を目標に掲げ、これまでの事業分野を越えた新規事業の創出を目指している。環境・バイオケミ

カル「エレクトロニクスケミカル」「エナジーケミカル」「オプトケミカル」の4つを注力分野と位置づけ、出口となる大手企業や基礎的な技術に取り組む大学・企業などの連携（上野吉昭社長）を重視。東京工業大学との増感型熱利用電池の共同開発、植物由来機能性素材の事業化を目的とする大阪公立大学発ベンチャーへの出資、米国でのベンチャーキャピタル設立、ラボオートメーション事業を展開するエーエムアール（東京都目黒区）への出資といった、オープンイノベーションを相次ぎ実行している。加えて、非可食バイオマス原料を用いた新規素材の開発に取り組む。インキでは植物由来成分を導入した独自のオリジナルブランド「ボタニカルインキ」シリーズを展開しているが、その応用として紫外線（UV）硬化



ラミ接着剤

マレーシアで増強

S 東洋インキ C 無溶剤型など倍増

東洋インキSCホールディングス(HD)は、マレーシア拠点で軟包装用ラミネート接着剤を増強すると発表した。ポリマー重合工程を含む設備投資で、スレンバン工場(ヌグリ・スンビラン州)

の生産能力を従来比2倍に引き上げる。世界的な需要拡大が期待できる無溶剤型など、環境調和型製品を中心に供給体制を強化する。2023年7～9月期に稼働予定。ポリマー・塗加工事業

の東南アジア中核拠点、トーヨーケムスペシャリティケミカルで設備増強を行う。投資額は非開示とするが、川上の重合工程を含むライン増設を実施。アジアにおけるラミ接着剤のマザー工場とし

て、高機能製品のアジア向け供給体制を強化する。アジアでは人口増にともなうレトルトパウチや医薬品用PTP包材などの市場が拡大。想定を上回る伸び率を示すことから増強に踏み切った。東洋インキグループは粘接着剤関連の設備投資を相次ぎ実施している。ラミ接着剤では中国・江門とトルコ両拠点の増強設備が今年稼働する。当

初はこれらの強化策により来年度を最終とする中期経営計画中に従来比13%増の能力を確保するとしていたが、早くも次期中計でフルキャパシティに達する見込みとなった。今後もマレーシア以外の地域を含めてラミ接着剤の増強を続け、27年度を最終とする長期構想の期間中に供給能力を同1.5倍に引き上げる計画だ。